

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表は、資産形成とその財源（市債、補助金等）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成27年度の貸借対照表から…

これまでに高山市では、2,924億4千万円の資産を形成しています。財源の内訳として2,494億2千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り430億2千万円は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

① 公共資産の整備状況

資産の2,924億4千万円のうち、2,360億円が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎などの資産で、前年度と比較して31億5千万円減の2,353億2千万円となっています。これは、道路整備事業13億7千万円、駅周辺土地区画整理事業21億3千万円、消防施設整備事業6億1千万円、小中学校整備事業7億9千万円などにより総額60億8千万円の資産が増加しましたが、減価償却により83億円、福祉施設の譲渡などにより9億3千万円の総額92億3千万円の資産が減少したことによるものです。

売却可能資産は、行政サービスの提供に利用されていない遊休資産や未利用資産などで、未利用の普通財産の土地について、固定資産評価額で算定し6億8千万円を計上しています。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、基金等に計上しているまちづくり基金をはじめとした特定目的基金、土地開発基金など194億7千万円と、現金預金に計上している財政調整基金、減債基金の310億1千万円を合わせた504億8千万円あり、前年度と比較して36億4千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた322億7千万円あり、前年度と比較して29億1千万円減少しています。このうち302億円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額11億1千万円で前年度並みです。今後も早期回収に努めていきます。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,742,525
①生活インフラ・国土保全	114,201,405	(2) 長期未払金	
②教育	54,069,809	①物件の購入等	1,166,001
③福祉	5,090,099	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,422,088	③その他	1,366,477
⑤産業振興	30,918,933	長期未払金計	2,532,478
⑥消防	5,247,068	(3) 退職手当引当金	6,973,153
⑦総務	21,366,686	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	235,316,088	固定負債合計	37,248,156
(2) 売却可能資産	683,693		
公共資産合計	235,999,781		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,529,908
①投資及び出資金	1,079,540	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 55,641	(3) 未払金	367,570
投資及び出資金計	1,023,899	(4) 翌年度支払予定退職手当	520,000
(2) 貸付金	750	(5) 賞与引当金	359,721
(3) 基金等		流動負債合計	5,777,199
①退職手当目的基金	3,401,215		
②その他特定目的基金	13,629,384	負 債 合 計	43,025,355
③土地開発基金	1,552,689		
④その他定額運用基金	887,604		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	19,470,892		
(4) 長期延滞債権	991,116		
(5) 回収不能見込額	△ 257,971		
投資等合計	21,228,686		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	25,383,597		
②減債基金	5,623,798		
③歳計現金	3,998,202		
現金預金計	35,005,597		
(2) 未収金			
①地方税	196,329		
②その他	11,143		
③回収不能見込額	0		
未収金計	207,472		
流動資産合計	35,213,069		
資 産 合 計	292,441,536		
		純 資 産 合 計	249,416,181
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	292,441,536

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,248,972 千円
②教育	2,090,157 千円
③福祉	1,557,053 千円
④環境衛生	1,769,588 千円
⑤産業振興	9,142,931 千円
⑥消防	112,624 千円
⑦総務	838,271 千円
計	20,759,596 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,484,356 千円
②地方債	706,616 千円
③一般財源等	15,568,624 千円
計	20,759,596 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,276,162 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,175,472千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	58,618,146 千円		
[内訳] 一般会計地方債残高	32,491,760 千円	32,491,760 千円	
債務負担行為支出予定額	1,796,261 千円	1,796,261 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	16,773,710 千円		16,773,710 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	63,262 千円	63,262 千円	0 千円
退職手当負担見込額	7,493,153 千円	7,493,153 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	94,472,123 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	47,063,995 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,852,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	43,555,540 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△35,853,977 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は62,856,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は210,143,110千円です。

平成27年度 高山市貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、
その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】 行政サービスを提供するために保有している資産(財産) 有形固定資産 2,353億2千万円(△31億5千万円) 学校、道路、橋、庁舎などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。 売却可能資産 6億8千万円(△6千万円) 行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の固定資産評価額の総額です。 投資的資産 212億3千万円(10億3千万円) 関係団体への出資金やまちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。 流動的資産 352億1千万円(22億2千万円) 現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。 資産合計 2,924億4千万円(4千万円)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 借入金(市債) 322億7千万円(△29億1千万円) これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。 引当金 78億5千万円(△4億1千万円) 年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。 未払金等 29億円(△3億4千万円) 負債合計 430億2千万円(△36億6千万円)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。 純資産合計 2,494億2千万円(37億円)
計 2,924億4千万円(4千万円)	計 2,924億4千万円(4千万円)

数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

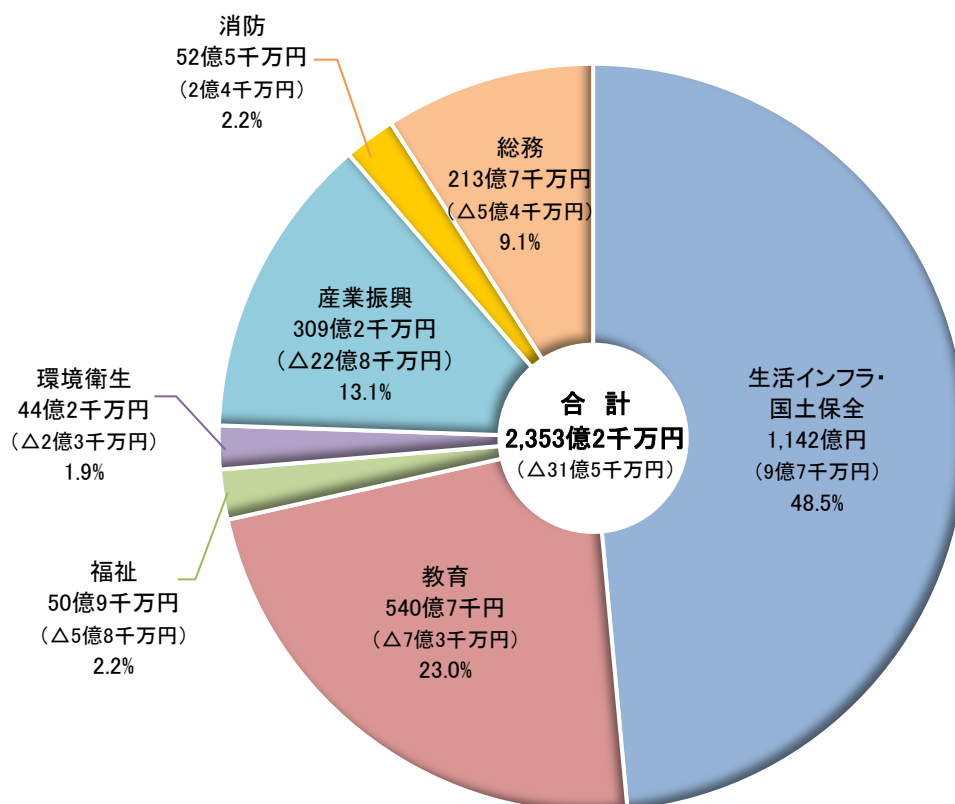
市民1人あたりの貸借対照表

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

有形固定資産 売却可能資産	262.1万円 (△0.9万円)
投資的資産	23.6万円 (1.4万円)
流動的資産	39.1万円 (2.8万円)
資産合計	324.8万円 (3.3万円)

負 債	47.8万円 (△3.5万円)
純 資 産	277.0万円 (6.8万円)
負債及び純資産合計	324.8万円 (3.3万円)

有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等

教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

福祉

福祉センター、保育園等

環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター等

産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設等

消防

消防庁舎、消防車両等

総務

庁舎等

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当引当金や不納欠損金といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成27年度の行政コスト計算書から・・

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は395億3千万円で、前年度と比較して3億3千万円（0.8%）減少しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が175億7千万円で最も多く、次いで「物にかかるコスト」が150億9千万円となっており、あわせて全体の82.6%を占めています。また、「人にかかるコスト」では、退職手当の減などにより、2億円（3.1%）減少しています。

目的別にみると、福祉が129億円で最も多く全体の32.6%を占めており、前年度に比べ2億4千万円（1.9%）増加しています。これは、他会計等への支出額として国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計への繰出金が増加したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、福祉、環境衛生、産業振興は、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」が大きく給付サービスが主であることがわかります。生活インフラ・国土保全、教育は、過去に作った道路や学校などにかかる減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」が大きいことがわかります。総務、消防は、人件費の「人にかかるコスト」が大きく人的サービスが主であることがわかります。

② 経常収益

経常収益は、使用料などの受益者負担金や寄附金の中で、総額は13億円で前年度と比較して1億9千万円増加しています。これは、飛騨高山ふるさと納税による寄附金が1億5千万円増加したことなどによるものです。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は3.3%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、382億3千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うことになります。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,827,205	14.8%	784,297	741,202	216,169	542,785	1,039,790	1,869,944	296,328			0
	(2)退職手当引当金繰入等	236,093	0.6%	△ 7,774	△ 26,936	173,186	78,769	40,074	△ 41,793	691			0
	(3)賞与引当金繰入額	359,721	0.9%	36,843	53,723	27,023	44,669	69,361	98,654	4,025			0
	小 計	6,423,019	16.3%	813,366	767,989	416,378	666,223	1,149,225	1,926,805	301,044			0
2	(1)物件費	5,985,890	15.2%	1,735,232	548,027	1,235,978	435,285	228,744	1,397,532	20,979			0
	(2)維持補修費	802,536	2.0%	28,830	8,184	24,632	36,236	4,386	8,961	0			
	(3)減価償却費	8,304,644	21.0%	1,523,575	388,398	314,785	2,210,494	367,937	575,724	0			
	小 計	15,093,070	38.2%	3,287,637	944,609	1,575,395	2,682,015	601,067	1,982,217	20,979	0		0
3	(1)社会保険給付	7,632,050	19.3%	47,280	7,580,805	3,965							
	(2)補助金等	3,637,730	9.2%	242,931	463,309	338,087	1,890,568	100,854	555,133	4,408			0
	(3)他会計等への支出額	5,184,092	13.1%	0	3,055,049	271,243	649,908	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,119,506	2.8%	83,562	88,846	231,468	167,005	108,982	373,919	0			0
4	小 計	17,573,378	44.4%	373,773	11,188,009	844,763	2,707,481	209,836	929,052	4,408			0
	(1)支払利息	370,025	0.9%								370,025		
	(2)回収不能見込計上額	66,478	0.2%									66,478	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	436,503	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	370,025	66,478	0
	a	39,525,970		5,697,196	4,474,776	2,836,536	6,055,719	1,960,128	4,838,074	326,431	370,025	66,478	0
(構 成 比 率)				14.4%	11.3%	7.2%	15.3%	5.0%	12.3%	0.8%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	579,509	125,144	7,410	64,072	150,323	18,604	5,296	50,358	0	6,296	一般財源 振替額
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	716,980		85	16,429	326,964	48,882	12,327	89,139	213,257	0	0	152,006
経 常 収 益 合 計	d	1,296,489		125,229	23,839	391,036	199,205	30,931	94,435	263,615	0	6,296	9,897
(b + c)													
d/a		3.3%		2.2%	0.5%	3.0%	7.0%	0.5%	4.8%	5.4%	0.0%	1.7%	0.0%

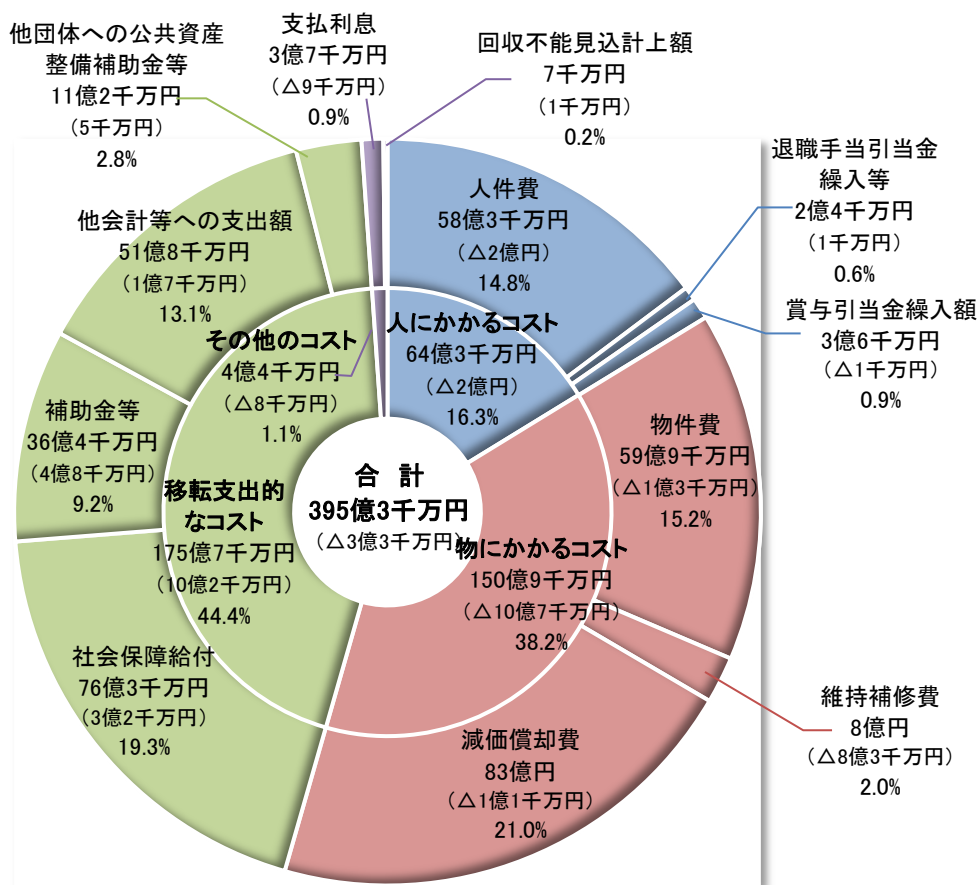
(差引) 純経常行政コスト	a-d	38,229,481		5,571,967	4,450,937	12,509,571	2,637,331	6,024,788	1,865,693	4,574,459	326,431	363,729	66,478	0	△ 161,903
---------------	-----	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

平成27年度 高山市行政コスト計算書

概要版

資産の形成につながらない行政サービスに要した
費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト

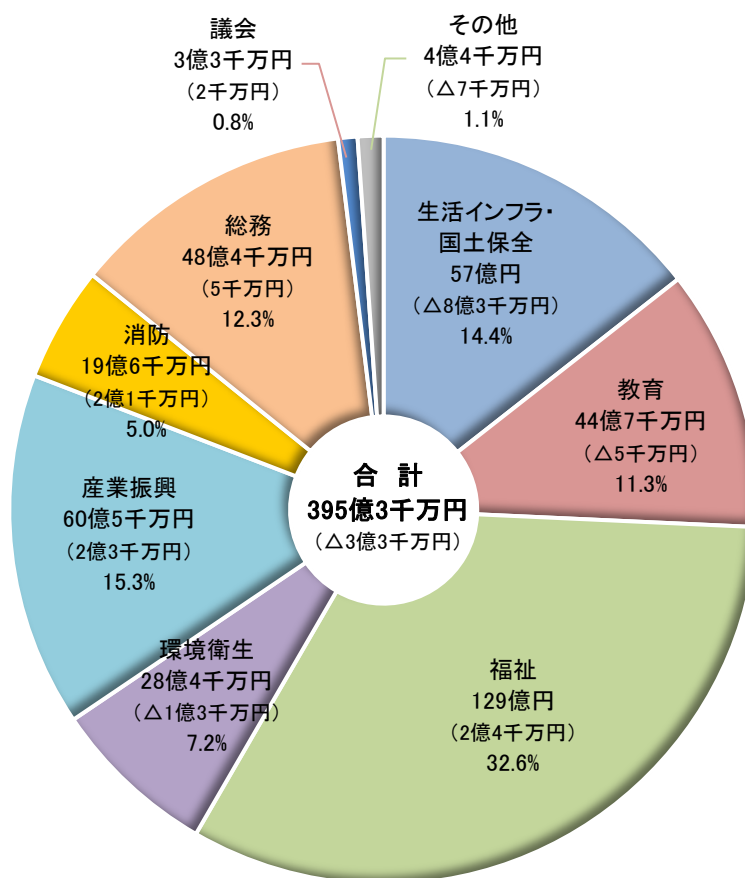


数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成28年3月31日現在人口 90,024人]

人件費	64,729 円	(△1,659 円)
退職手当引当金繰入等	2,623 円	(190 円)
賞与引当金繰入額	3,996 円	(△39 円)
物件費	66,492 円	(△741 円)
維持補修費	8,915 円	(△9,031 円)
減価償却費	92,249 円	(△348 円)
社会保障給付	84,778 円	(4,334 円)
補助金等	40,408 円	(5,731 円)
他会計等への支出額	57,586 円	(2,495 円)
他団体への公共資産整備補助金等	12,436 円	(659 円)
支払利息	4,110 円	(△900 円)
回収不能見込計上額	738 円	(129 円)
合 計	439,060 円	(820 円)

目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

生活インフラ・国土保全	63,285 円	(△8,514 円)
教育	49,706 円	(7 円)
福祉	143,302 円	(4,085 円)
環境衛生	31,509 円	(△1,073 円)
産業振興	67,268 円	(3,281 円)
消防	21,773 円	(2,511 円)
総務	53,742 円	(1,060 円)
議会	3,626 円	(234 円)
その他	4,849 円	(△771 円)
合 計	439,060 円	(820 円)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成27年度の純資産計算書から・・

① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト382億3千万円に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が420億3千万円となっています。したがって38億円の財源超過であることがわかります。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国県補助金等20億3千万円は、実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると58億3千万円の財源超過になっていると考えられます。

② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費17億円、公共施設の譲渡等に伴う公共資産除売却損益9億1千万円が臨時損失として発生しています。

③ 科目振替について

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産整備一般財源として拘束されることとなります。平成27年度は、一般財源から42億円が公共資産整備に、2億6千万円が貸付金・出資金等に投入されています。

「減価償却による財源増」では、財源として拘束されていた公共資産等一般財源が、減価償却に伴い83億円が一般財源として回収されたこととなります。

「地方債償還に伴う財源振替」では、公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することで、一般財源29億8千万円が公共資産等整備一般財源として拘束されたこととなります。

以上により、1年間で37億円の純資産が増加し、このうち使途の自由な一般財源は27億8千万円増加しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	245,714,002	41,840,113	183,204,661	20,416,161	253,067
純経常行政コスト	△ 38,229,481			△ 38,229,481	
一般財源					
地方税	13,409,723			13,409,723	
地方交付税	16,118,762			16,118,762	
その他行政コスト充当財源	4,564,824			4,564,824	
補助金等受入	9,809,414	1,876,854		7,932,560	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,695,752			△ 1,695,752	
公共資産除売却損益	△ 905,332		△ 922,358	17,026	
投資損失	△ 63,196			△ 63,196	
長期未払金支払戻入	346,771			346,771	
長期未払金繰入等	△ 4,994			△ 4,994	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,200,306	△ 4,200,306	
公共資産処分による財源増			△ 4,363	33,857	△ 29,494
貸付金・出資金等への財源投入			2,263,699	△ 2,263,699	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,484,201	1,484,201	
減価償却による財源増		△ 2,028,956	△ 6,275,688	8,304,644	
地方債償還に伴う財源振替			2,977,293	△ 2,977,293	
資産評価替えによる変動額	351,137				351,137
無償受贈資産受入	303				303
その他	0				
期末純資産残高	249,416,181	41,688,011	183,959,349	23,193,808	575,013

資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成27年度の資金収支計算書から…

① 経常的収支について

支出合計は305億円で、前年度と比較して7億5千万円（2.5%）増加しています。これは、補助金等が4億8千万円（15.4%）、社会保障給付が3億2千万円（4.3%）、その他支出が3億2千万円（14.7%）増加したことなどによるものです。

収入合計は452億9千万円で、前年度と比較して13億9千万円（3.2%）増加しています。これは、地方交付税が10億2千万円（5.9%）減少した一方、国県補助金等が11億7千万円（17.5%）増加したことなどによるものです。

収支は147億9千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることになります。

② 公共資産整備収支について

支出合計は72億7千万円で、前年度と比較して12億8千万円（21.5%）増加しています。これは、高山市が行う公共資産整備のための支出が、駅周辺土地区画整理事業の増などで12億4千万円（25.5%）増加したことなどによるものです。

収支は50億2千万円の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたことになります。

③ 投資・財務的収支の部

支出合計は118億7千万円で、前年度と比較して3億3千万円（2.8%）増加しています。これは、基金積立額が7億9千万円（27.9%）増加したことなどによるものです。

収支は100億5千万円の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたことになります。

以上により、1年間で2億8千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は40億円となっています。

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,834,743
物件費	5,985,890
社会保障給付	7,632,050
補助金等	3,637,730
支払利息	370,025
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,545,797
その他支出	2,498,288
支 出 合 計	30,504,523
地方税	13,387,991
地方交付税	16,118,762
国県補助金等	7,823,471
使用料・手数料	576,841
分担金・負担金・寄附金	704,340
諸収入	886,480
地方債発行額	2,380,400
基金取崩額	354,636
その他収入	3,066,681
収 入 合 計	45,299,602
経 常 的 収 支 額	14,795,079

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,077,160
公共資産整備補助金等支出	1,119,506
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,876
支 出 合 計	7,270,542
国県補助金等	1,985,943
地方債発行額	0
基金取崩額	6,302
その他収入	254,828
収 入 合 計	2,247,073
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,023,469

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	129
貸付金	1,392,800
基金積立額	3,611,851
定額運用基金への繰出支出	9,406
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,564,419
地方債償還額	5,290,920
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	11,869,525
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,393,550
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	423,928
その他収入	0
収 入 合 計	1,817,478
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,052,047

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 280,437
期首歳計現金残高	4,278,639
期末歳計現金残高	3,998,202

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

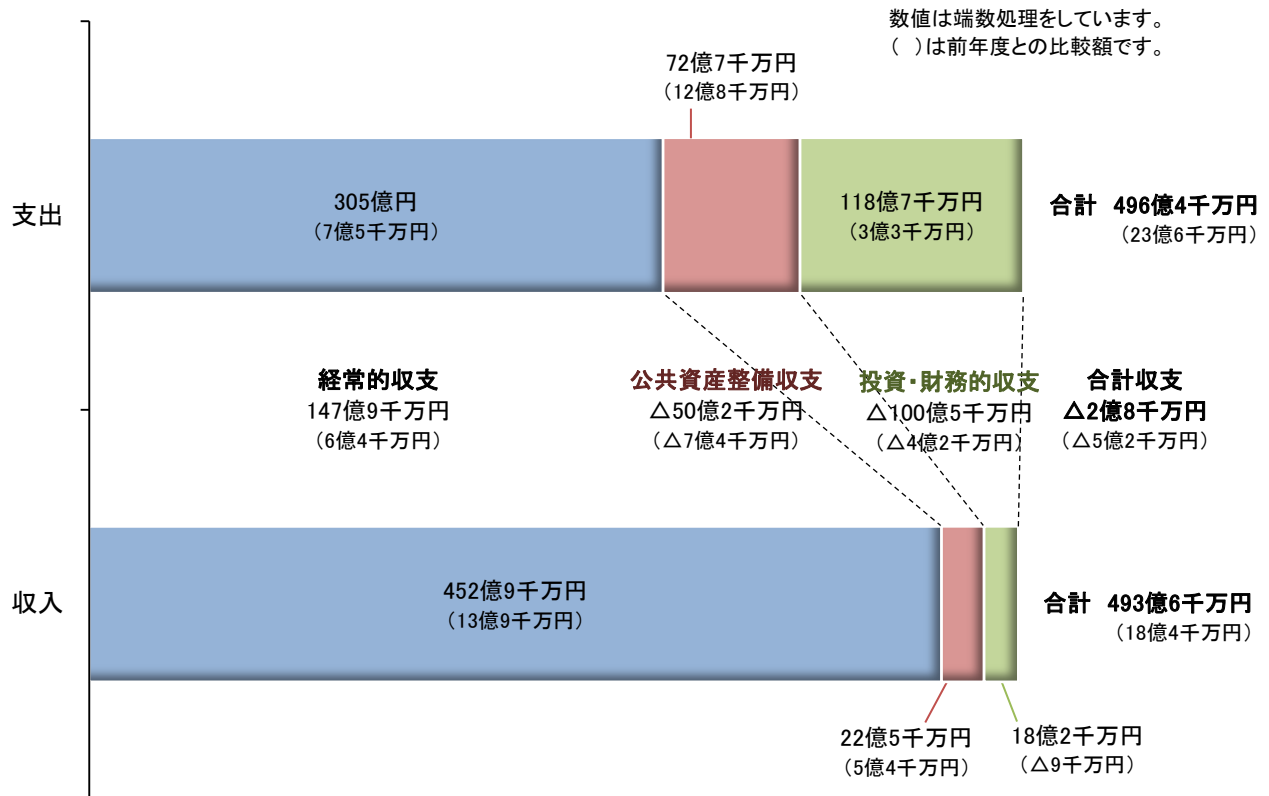
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,364,153
地方債発行額	△ 2,380,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 49,644,590
地方債償還額	5,660,945
財政調整基金等積立額	2,563,888
基礎的財政収支	<u>5,563,996</u>

平成27年度 高山市資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支** 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税などの収入
- 公共資産整備収支** 公共資産の整備などにかかる支出と国・県の補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支** 借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	338,849 円 (11,656 円)	503,195 円 (20,386 円)	164,346 円 (8,730 円)
公共資産整備収支	80,762 円 (14,960 円)	24,961 円 (6,213 円)	△55,801 円 (△8,747 円)
投資・財務的収支	131,848 円 (4,909 円)	20,189 円 (△795 円)	△111,659 円 (△5,704 円)
合 計	551,459 円 (31,525 円)	548,344 円 (25,803 円)	△3,115 円 (△5,722 円)

平成27年度 財務諸表を活用した財政分析

(単位: 百万円)

1. 社会資本形成の世代間負担比率(貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、平均的な値は、15%～40%の間の比率になります。

地方債残高(長期未払金、未払金含む)(A)	35,172
公共資産(B)	236,000
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	15% (前年度: 16%)

2. 流動比率(貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	35,213
流動負債(B)	5,777
流動比率(A/B)	610% (前年度: 501%)

3. 固定比率(貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賄われているかを見る比率です。

なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	236,000
純資産(B)	249,416
固定比率(A/B)	95% (前年度: 97%)

4. 受益者負担比率(行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

なお、平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

経常収益(A)	1,296
経常行政コスト(B)	39,526
受益者負担比率(A/B)	3.3% (前年度: 2.8%)

5. 地方債の償還可能年数(貸借対照表、資金収支計算書より)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

なお、平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

地方債残高(A)	32,272
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	12,060
地方債の償還可能年数(A/B)	2.68年 (前年度: 3.01年)

貸借対照表作成基準

	内 容	備 考
対 象 範 囲	平成27年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
貸借対照表の基準	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」により作成	
固定・流動の 分 類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資 産 の 表 示 方 法	資産は固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し、資産形成が重要である公的機関のため、有形固定資産より順番に表示
対 象 期 間	平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間（ただし平成28年4月1日から5月末日までの出納整理期間を含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出・収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
デ ー タ の 収 集 方 法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格・取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業費の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは、同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資 産 評 価 の 方 法	総務省基準に基づき、資産は取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業では企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産を時価評価で表示するのに対し、地方自治体では資産形成のためにいかに投資してきたかを重視する観点から、基本的に売却し現金化できない固定資産は取得原価で表示
退 職 手 当 引 当 金	年度末に在籍する特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって将来支給すべき退職手当のうち、その年度末までに発生した額を負債に計上
減 価 償 却	総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額を無しとし、定額法により減価償却	地方財政状況調査の歳出目的別により有形固定資産分類を仕分け 有形固定資産を形成するために収入した国県補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

貸借対照表の勘定解説

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産	・ 市が保有している土地、家屋等の資産価格を計上 ・ 土地については取得価格を計上 ・ 家屋等については減価償却後の残存価格を計上
(2) 売却可能資産	・ 普通財産のうち空き地となっている土地の資産価格を計上 ・ 一筆ごとに地域・地目ごとの平均価格を用いて年度末の時価を算出し計上

2 投資等

(1) 投資及び出資金	・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 貸付金	・ 中小企業設備近代化資金、災害援護資金等の市が貸しつけている資金の年度末残高を計上
(3) 基金等	・ 原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金の年度末残高を計上
(4) 長期延滞債権	・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(5) 回収不能見込額	・ 貸付金及び長期延滞債権のうち、将来の回収が見込まれない額を計上

3 流動資産

(1) 現金・預金	・ 現金や流動性の高い基金の年度末残高を計上
(2) 未収金	・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債	・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	・ 年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債額	・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 短期借入金	・ 歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に充てた額を計上
(3) 未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(4) 翌年度支払予定退職手当	・ 翌年度の当初予算額を計上
(5) 賞与引当金	・ 翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等	・ 公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金、県支出金を計上
2 公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産や投資等の資産形成に充てられた財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、未払金以外を計上
3 その他の一般財源	・ 「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上
4 資産評価差額	・ 売却可能資産と市場価格のある有価証券等の評価差額、無償受贈資産受入額を計上

行政コスト計算書の勘定解説

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

(1) 人件費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 退職手当引当金繰入等	・ 退職手当の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(3) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上

2 物にかかるコスト

(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
(2) 維持補修費	・ 公共用施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産（土地を除く）の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却相当額）を計上

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(2) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(3) 他会計等への支出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	・ 他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上

4 その他のコスト

(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 回収不能見込額	・ 市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当年度の不納欠損処理額を計上
(3) その他の行政コスト	・ 上記以外のコストを計上

経常収益

1 使用料・手数料	・ 使用料、手数料の調定額及び不納欠損処理額を計上
2 分担金・負担金・寄附金	・ 分担金、負担金、寄附金の調定額及び不納欠損処理額を計上

純資産変動計算書の勘定解説

純経常行政コスト	・ 行政コスト計算書の純経常行政コストを計上
一般財源	
地方税	・ 市税の調定額及び不納欠損処理額を計上
地方交付税	・ 普通交付税及び特別交付税額を計上
その他行政コスト	・ 地方譲与税などの各種交付金、財産収入（公共資産売却収入を除く）、繰入金（基金取り崩し額を除く）、諸収入（貸付金回収額を除く）等を計上
補助金等受入	・ 国庫支出金及び県支出金を計上
臨時損益	
災害復旧事業費	・ 災害復旧事業費を計上
公共資産除売却損益	・ 公共資産を除去した場合は公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共施設の帳簿価格と売却額との差額を計上
投資損失	・ 投資及び出資金の投資損失額と基金のうち時価のある有価証券の評価差額を計上
長期未払金支払戻入	・ 貸借対照表に計上された長期未払金・未払金に係る債務支払額を計上
長期未払金繰入等	・ 債務負担行為の設定に伴い、新たに貸借対照表に計上した長期未払金・未払金を計上
科目振替	
公共資産整備への財源投入	・ 補助金及び地方債発行額を控除した公共資産整備に充てられた財源を計上
公共施設処分による財源増	・ 公共資産の除売却により貸借対照表から減額した公共資産の帳簿価格に対する財源相当額を計上
貸付金・出資金等への財源投入	・ 投資及び出資金、貸付金、基金積立額（公共資産の整備に充当されないことが明らかな基金を除く）を計上
貸付金・出資金等の回収等による財源増	・ 貸付金回収額、基金取り崩し額、投資損失・長期延滞債権・回収不能見込額の増減額を計上
減価償却による財源増	・ 公共資産の減価償却に対応する財源相当額を計上
地方債償還による財源増	・ 地方債元金償還額に負担した一般財源を計上
資産評価替えによる変動額	・ 売却可能資産、投資及び出資金、基金の資産評価差額を計上
無償受贈資産受入	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上

資金収支計算書の勘定解説

1 経常的収支の部	
支出	・ 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、事務費に充当される他会計等への繰出額などの経常的な支出を計上
収入	・ 地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額などの経常的な収入を計上
2 公共資産整備収支の部	
支出	・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する補助金支出、建設費に充当される他会計等への繰出額を計上
収入	・ 公共資産整備の財源となる国県補助金、地方債発行額、基金取崩額などを計上
3 投資・財務的収支の部	
支出	・ 投資及び出資金、貸付金、基金積立額、公債費に充当される他会計等への繰出額、地方債の元金償還額を計上
収入	・ 貸付金回収額や上記支出の財源となった額を計上